

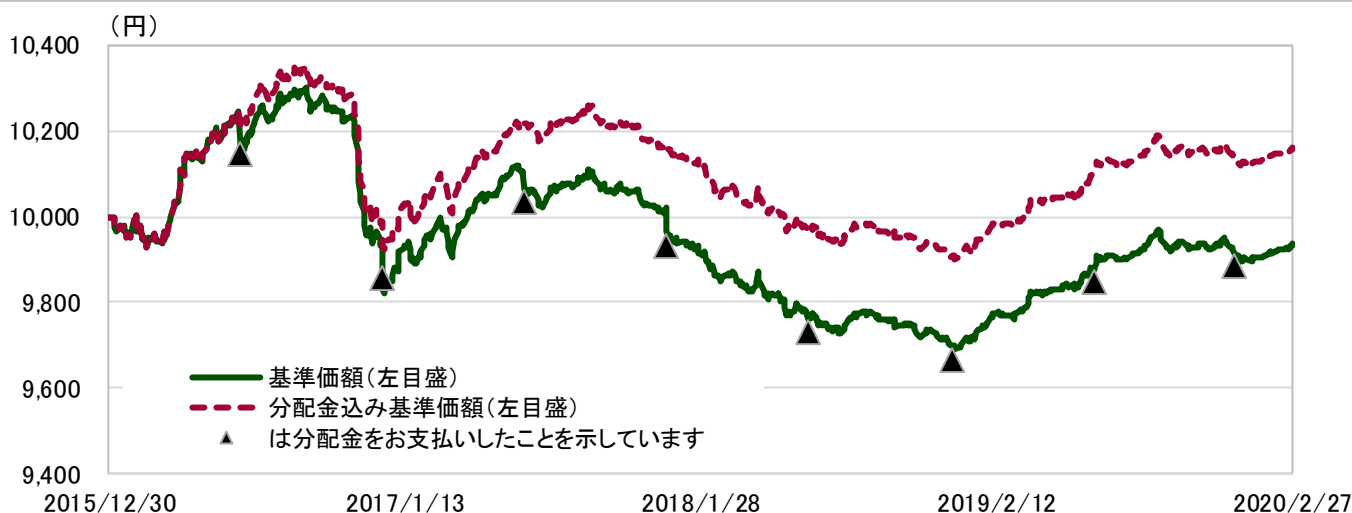
ファンドの特色

- 1 日本の企業が発行した社債、劣後債を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益(インカム収入)の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- 2 日本の金融機関(銀行、証券、保険等)が発行した社債、劣後債に信託財産の純資産総額の50%以上を投資することを旨とします。
- 3 原則として、投資する社債、劣後債は、当ファンドの償還日前に定時償還や初回コール(繰上)償還を迎える銘柄とします。なお、当ファンドの償還日後に定時償還やコール(繰上)償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがあります。その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- 4 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。
- 5 年2回(6、12月の各15日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、利子・配当等収益(インカム収入)を中心に分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

ファンドデータ

設	定	日	2015年12月30日											
償	還	日	2020年10月7日											
決	算	日	6、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)											
基	準	価	額	9,937 (円)	純 資 産 総 額	19 (億円)								
月	間	の	騰	落	組	入	比	率	98.9 %					
月	間	の	騰	落	実	質	為	替	ヘ	ッ	ジ	比	率	99.8 %

基準価額・純資産総額の推移(2015/12/30~2020/2/28)



* 上記の「分配金込み基準価額」は過去に支払った分配金を再投資したと仮定して計算していますので、実際の基準価額とは異なります。なお、再投資する際に税金は考慮していません。基準価額は信託報酬(年0.83%+消費税)控除後のものです。

分配の実績(1万口あたり、課税前)

2016/6/15	2016/12/15	2017/6/15	2017/12/15	2018/6/15	2018/12/17	2019/6/17	2019/12/16	直近8期合計	設定来合計
50円	50円	50円	50円	10円	5円	5円	5円	225円	225円

* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■ 当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって、ファンドに関する参考データを受益者の皆様にご提供する目的で作成された資料であり、販売用資料ではなく、また法令に基づく開示書類でもありません。■ 当資料の情報は原則として上記作成日現在のものですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。また、将来の市場環境等の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

■ 投資信託はリスクを含む商品で、元本および利回りが保証された商品ではありません。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。■ ファンドの仕組みやリスク等の詳細については、お申込みの際にお渡ししております投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

組入状況

◆組入上位10銘柄

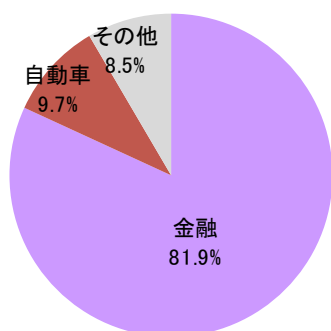
銘柄名	業種	通貨	種別	クーポン	コール償還日 ^{注1}	償還日	格付け		時価	直接利回り	構成比率 ^{注2}
							S&P	ムーディーズ			
① 野村ホールディングス	金融	米国ドル	社債	6.700%	-	2020/3/4	BBB+	Baa1	100.03	6.70%	9.9%
② 三菱UFJ銀行	金融	米国ドル	社債	2.750%	-	2020/9/14	A	A1	100.60	2.73%	9.7%
③ 三井住友銀行	金融	米国ドル	社債	2.650%	-	2020/7/23	A	A1	100.37	2.64%	9.6%
④ みずほ銀行	金融	米国ドル	社債	2.400%	-	2020/3/26	A	A1	100.06	2.40%	9.6%
⑤ 三菱UFJリース	金融	米国ドル	社債	2.500%	-	2020/3/9	A-	A3	100.02	2.50%	9.3%
⑥ 日本生命保険	金融	米国ドル	劣後債	5.000%	2022/10/18	2042/10/18	A-	A3	106.33	4.70%	9.0%
⑦ 損害保険ジャパン日本興亜	金融	米国ドル	劣後債	5.325%	2023/3/28	2073/3/28	A-	A3	107.63	4.95%	8.8%
⑧ 住友生命保険	金融	米国ドル	劣後債	6.500%	2023/9/20	2073/9/20	A-	A3	112.50	5.78%	8.2%
⑨ 富国生命保険相互会社	金融	米国ドル	劣後債	6.500%	2023/9/19	無期限	BBB+	Baa1	112.63	5.77%	7.9%
⑩ 地方公共団体金融機構	その他	米国ドル	社債	2.000%	-	2020/9/8	A+	A1	100.22	2.00%	7.3%

注1)コール償還(繰上償還)とは、発行体が債券発行時に定めた条項に基づき、定時償還前に繰上げて償還できる権利のことをいいます。

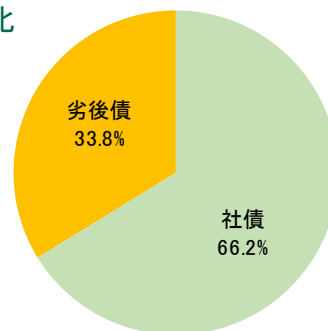
劣後債は、予め定時償還が設定されていないものが多く、その代わりとしてコール償還(繰上償還)条項が設定されています。

注2)構成比率は、作成日時時点の組入銘柄の時価総額に対する評価額を三菱UFJ銀行仲値を用いて計算しています。(米国ドル: 109.43 円)

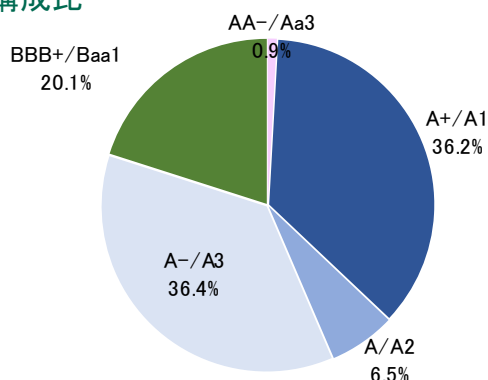
◆業種別構成比



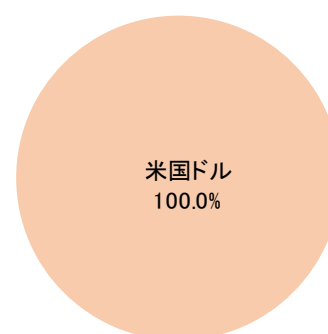
◆種別構成比



◆格付別構成比



◆通貨別構成比



*格付別構成比は、国際的な格付機関の格付を基に当社基準で算出しています。

*構成比は、四捨五入の関係で合計が100.0%にならない場合があります。

*外貨建て資産は、原則として円にフルヘッジを行っています。

◆ポートフォリオの特性値

平均単価(額面100に対して)	103.46	平均直接利回り	3.94%
平均デュレーション	1.15	想定利回り	3.21%
平均格付	A		

*キャッシュ等は平均値算定データから除いています。上記の単価、デュレーション、利回り計算は、委託会社の見解に基づいて行っています。

■当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって、ファンドに関する参考データを受益者の皆様にご提供する目的で作成された資料であり、販売用資料ではなく、また法令に基づく開示書類でもありません。■当資料の情報は原則として上記作成日現在のものですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。また、将来の市場環境等の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

■投資信託はリスクを含む商品で、元本および利回りが保証された商品ではありません。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。■ファンドの仕組みやリスク等の詳細については、お申込みの際にお渡ししております投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

組入状況

◆償還日(もしくはコール償還日)の年次別分布状況^{注3}

償還年次	銘柄	業種	通貨	種別	クーポン	償還日	構成比率
2020	野村ホールディングス	金融	米国ドル	社債	6.700%	2020/3/4	9.9%
	三井住友銀行	金融	米国ドル	社債	2.650%	2020/7/23	9.6%
	三菱UFJ銀行	金融	米国ドル	社債	2.750%	2020/9/14	9.7%
2022	日本生命保険	金融	米国ドル	劣後債	5.000%	2022/10/18	9.0%
2023	損害保険ジャパン日本興亜	金融	米国ドル	劣後債	5.325%	2023/3/28	8.8%
	富国生命保険相互会社	金融	米国ドル	劣後債	6.500%	2023/9/19	7.9%
	住友生命保険*	金融	米国ドル	劣後債	6.500%	2023/9/20	8.2%

注3)各年次には、年次毎の組入上位3銘柄を償還日(もしくはコール償還日)までの期間が短い順に表示しています。

*ポートフォリオに組入れられている銘柄の中で、償還日(もしくはコール償還日)までの期間が最も長い銘柄です。

運用状況のご報告

<市場環境>

米国長期金利は、月初より概ねレンジ内が続いていましたが、月中より軟調な経済指標、新型肺炎に対する懸念、株安などを背景に低下基調で推移し、前月末比で低下して終了しました。

日本企業発行の米国ドル建て社債、劣後債に関しては、対国債スプレッドは前月末比では概ね横ばい圏内からワイド化傾向にて推移しました。

<運用報告>

当月末のポートフォリオは、相対的に魅力があると判断した米国ドル建ての社債、劣後債14銘柄で構成されています。上記のような市場環境のもと、前月末に9,916円だった基準価額は、当月末は9,937円となりました。

<今後の見通しと運用方針>

米国長期金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融緩和、新型肺炎を巡る動向等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。

日本企業発行の米国ドル建て社債、劣後債に関しては、中長期的には投資家からの強い需要を背景に底堅く推移していくと思われることから、インカム収入の獲得を目指し保有比率を高位に維持する予定です。

■当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって、ファンドに関する参考データを受益者の皆様にご提供する目的で作成された資料であり、販売用資料ではなく、また法令に基づく開示書類でもありません。■当資料の情報は原則として上記作成日現在のものですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。また、将来の市場環境等の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

■投資信託はリスクを含む商品で、元本および利回りが保証された商品ではありません。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。■ファンドの仕組みやリスク等の詳細については、お申込みの際にお渡ししております投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

リスクおよび留意点

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドが有する主なリスク要因は、以下の通りです。

①価格変動リスク

当ファンドが投資する債券の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

②金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

③信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・元本・償還金の支払不能または債務不履行(デフォルト)等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

④流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する要因になることがあります。

⑤為替変動リスク

外貨建て資産への投資には、為替変動リスクを伴います。当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。

※ 収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

■当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって、ファンドに関する参考データを受益者の皆様にご提供する目的で作成された資料であり、販売用資料ではなく、また法令に基づく開示書類でもありません。■当資料の情報は原則として上記作成日現在のものですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。また、将来の市場環境等の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

■投資信託はリスクを含む商品で、元本および利回りが保証された商品ではありません。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。■ファンドの仕組みやリスク等の詳細については、お申込みの際にお渡ししております投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料: 当ファンドは購入の申込みを終了していません。

■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: かかりません。
- 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

※ロンドン、ニューヨークのいずれかの銀行休業日と同じ日付の場合には換金申込の受付は行いません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に年0.913%(税抜0.83%)の率を乗じて得た額とします。
- 監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。
- その他費用: 有価証券売買時の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の保管費用等(その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※当ファンドは限定追加型のため、2016年1月30日(土)以降の購入申込は受け付けません。

投資信託に関する留意点

- 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社:** パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第307号
加入協会/一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社:** 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社:** 株式会社滋賀銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号
加入協会/日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

お問い合わせは・・・

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

<https://www.pinebridge.co.jp/>

TEL: 03-5208-5858 (営業日の9:00~17:00)

■当資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって、ファンドに関する参考データを受益者の皆様にご提供する目的で作成された資料であり、販売用資料ではなく、また法令に基づく開示書類でもありません。■当資料の情報は原則として上記作成日現在のものですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。また、将来の市場環境等の変動により当該運用方針が変更される場合があります。

■投資信託はリスクを含む商品で、元本および利回りが保証された商品ではありません。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。■ファンドの仕組みやリスク等の詳細については、お申込みの際にお渡ししております投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。